

事業報告書

平成30年度
(第9期事業年度)

自：平成30年4月1日
至：平成31年3月31日

国立研究開発法人
国立精神・神経医療研究センター

国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター 平成30年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターは、病院と研究所が一体となり、精神疾患、神経疾患、筋疾患及び発達障害の克服を目指した研究開発を行い、その成果をもとに高度先駆的医療を提供するとともに、全国への普及を図ることを使命として、運営に取り組んでおります。

研究・開発に関しては、臨床を志向した研究・開発を推進するため、研究所と病院等のセンター内部や産官学等との連携強化を図り、共同研究を推進するとともに、筋バンク・脳バンク・DNAバンクなどの臨床研究基盤を整備し、活用することによりトランスレーショナル・リサーチに取り組んでおります。

医療の提供に関しては、診療科や専門分野を超えたチームにより、高度専門的診療の提供や研究所と連携して先駆的治療を試みるための専門疾病センターを運営し、チーム医療を推進しております。

人材育成に関しては、質の高い専門家を養成するため医師・コメディカル等を対象とした精神・神経疾患等に関する研修、臨床研究の活性化のための若手育成カンファレンス・若手研究グループなどを実施しております。

医療の均てん化を推進するため、保健医療機関等とのネットワークを構築し、また、研究成果や収集した国内外の最新知見等の情報を、分かりやすく国民及び医療機関等へ発信することに努めております。

さらに、安定的な経営基盤の構築に向けて業務の効率化を図り、人的・物的資源を有効に活用することにより、経営改善等に取り組んでおります。

2. 法人の基本情報

(1) 法人の概要

① 目的

国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターは、精神疾患、神経疾患、筋疾患及び知的障害その他の発達の障害（以下「精神・神経疾患等」という。）に係る医療並びに精神保健に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、精神・神経疾患等に関する高度かつ専門的な医療及び精神保健の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としております。（高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律第三条第3項）

② 業務内容

当法人は、高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律第三条第3項の目的を達成するため、以下の業務を行います。

- I 精神・神経疾患等に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発を行うこと。
- II Iに掲げる業務に密接に関連する医療を提供すること。
- III 精神保健に関し、調査及び研究を行うこと。
- IV 精神・神経疾患等に係る医療及び精神保健に関し、技術者の研修を行うこと。
- V IからIVに掲げる業務に係る成果の普及及び政策の提言を行うこと。
- VI IからVに掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

③ 沿革

- 昭和61年10月 国立精神・神経センター設置
- 昭和62年4月 国立国府台病院を統合
- 平成20年4月 国府台病院を国立国際医療センターへ組織移管
- 平成22年4月 独立行政法人国立精神・神経医療研究センター設立
- 平成27年4月 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターに改称

④ 設立根拠法

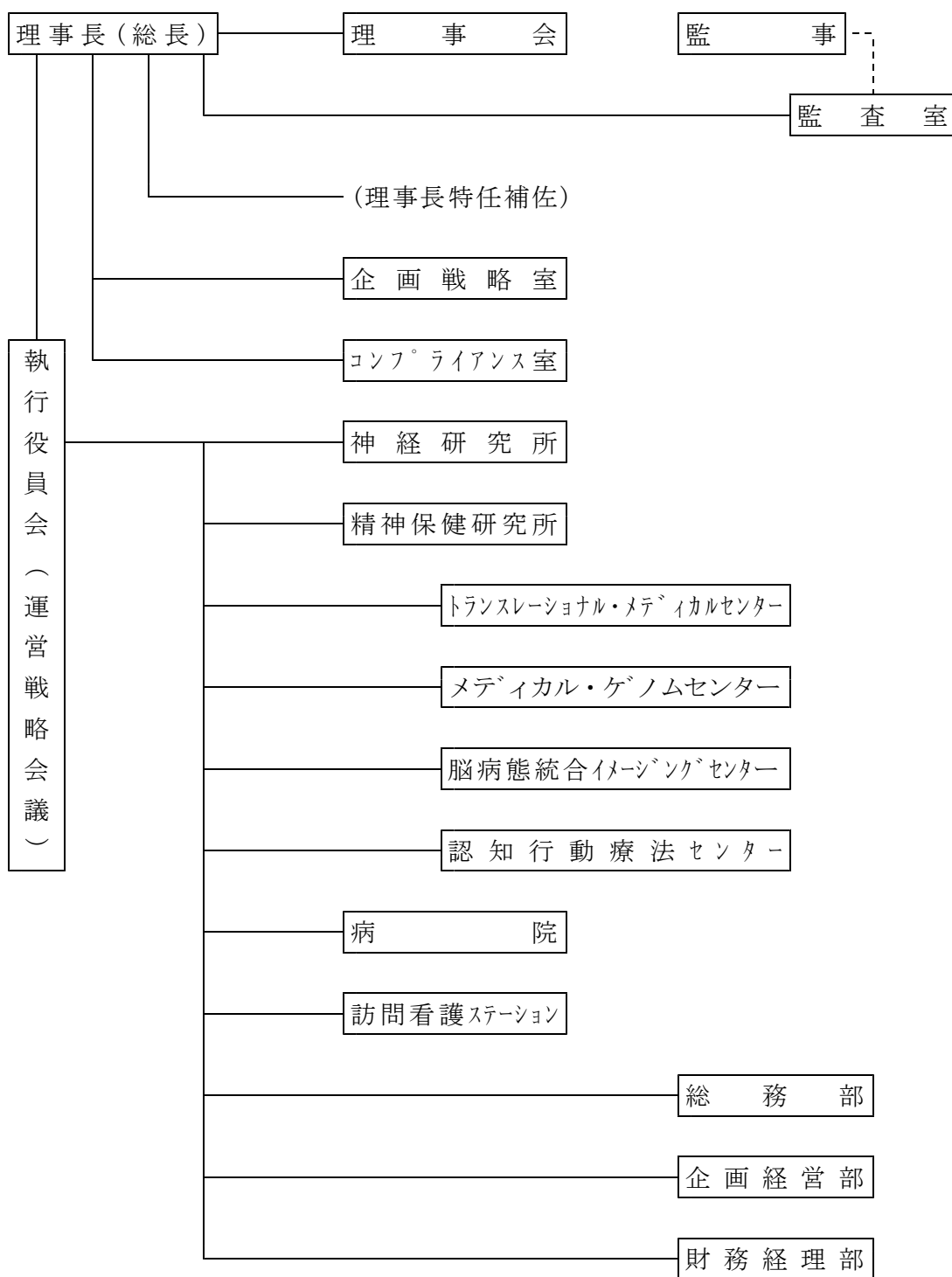
高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律
(平成20年法律第93号)

⑤ 主務大臣(主務省所管課等)

厚生労働大臣(厚生労働省医政局医療経営支援課)

⑥ 組織図

(平成31年 3月31日現在)



(2) 事務所所在地

東京都小平市小川東町4-1-1

(3) 資本金の額及び出資者ごとの出資額

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	37,330	—	—	37,330
資本金合計	37,330	—	—	37,330

(4) 役員の様況

(令和元年4月1日現在)

職 名	氏 名	任 期	担 当	経 歴
理事長	水澤 英洋	自 平成28年4月1日 至 令和3年3月31日		平成26年4月 国立研究開発法人国立精神・神経 医療研究センター病院長(理事) 平成28年4月 (現職)
理 事	中込 和幸	自 平成31年4月1日 至 令和3年3月31日	医療に関する こと(専ら精神 疾患・神経疾 患の研究に係 る情報収集・ 助言に関する こと)	平成27年12月 国立研究開発法人国立精神・神経 医療研究センター精神保健研究所長 平成31年4月 (現職)
理 事	武田 伸一	自 平成30年4月1日 至 令和2年3月31日	研究に関する こと、神経研 究所、精神保 健研究所、ト ランショナル・メ ディカルセン ター、メディ カル・ゲノムセン ター、脳 病態統合イメ ジングセンター 及び認知行動 療法センターに 関すること	平成27年4月 国立研究開発法人国立精神・神経 医療研究センター神経研究所長 平成30年4月 (現職)
理 事 (非常勤)	池淵 恵美	自 平成30年4月1日 至 令和2年3月31日	専ら精神疾患 の研究・医療 に係る情報収 集・助言に関 すること	平成17年1月 帝京大学医学部精神神経科教授 平成26年4月 (現職)
理 事 (非常勤)	鈴木 道夫	自 平成30年4月1日 至 令和2年3月31日	経営・コンプ ライアンスに 係る情報収集 ・助言に関す ること	平成3年4月 橋元綜合法律事務所 平成30年4月 (現職)
監 事 (非常勤)	林 哲治郎	自 平成28年4月1日 至 令和2年3月31日		平成19年5月 (株)ワイステーブルコーポレーション取締役 平成24年4月 (現職)
監 事 (非常勤)	増田 正志	自 平成28年4月1日 至 令和2年3月31日		平成25年4月 公認会計士(増田公認会計士事務所 代表) 平成28年4月 (現職)

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成30年度末現在785人（前期末比29人増加、3.7%増）であり、平均年齢は、40.5歳（前年40.6歳）となっている。このうち、国等からの出向者は13人、平成31年3月31日退職者は37人です。

3. 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

① 貸借対照表 (<http://www.ncnp.go.jp/>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	4,939	流動負債	3,572
現金・預金	2,451	一年以内返済長期借入金	139
有価証券	500	買掛金	322
医業未収金	1,500	未払金	1,461
棚卸資産	55	一年以内支払リース債務	1
その他	433	賞与引当金	462
固定資産	32,681	その他	1,188
有形固定資産	31,926	固定負債	3,145
無形固定資産	745	長期借入金	2,043
投資その他の資産	10	引当金	132
		その他	970
		負債合計	6,718
		純資産の部	金額
		資本金	37,330
		資本剰余金	△3,788
		繰越欠損金	△2,640
		純資産合計	30,902
資産合計	37,620	負債純資産合計	37,620

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

② 損益計算書 (<http://www.ncnp.go.jp/>)

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用(A)	14,123
業務費	15,914
人件費	7,809
設備関係費	1,696
その他	6,409
一般管理費	1,160
その他経常費用	48
経常収益(B)	17,228
補助金等収益等	3,896
自己収入等	12,889
その他	443
臨時損失(C)	△6
臨時利益(D)	0
当期総利益(B-A+C+D)	99

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

③ キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.ncnp.go.jp/>)

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	1,427
人件費支出	△8,474
補助金等収入等	4,053
自己収入等	13,117
その他収入・支出	△7,269
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△608
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△143
IV 資金増加額(又は減少額)(D=A+B+C)	676
V 資金期首残高(E)	1,775
VI 資金期末残高(F=D+E)	2,451

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計とは一致しないものがあります。

④ 行政サービス実施コスト計算書 (<http://www.ncnp.go.jp/>)

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 業務費用	4,226
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	17,129 △12,902
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額等	525
III 引当外退職給付増加見込額	35
IV 機会費用	0
V 行政サービス実施コスト	4,786

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(2) 財務諸表の科目(主なもの)

① 貸借対照表

流動資産

- 現金・預金 : 現金、預金
- 有価証券 : 有価証券
- 医業未収金 : 医業収益に対する未収金
- 棚卸資産 : 医薬品、診療材料、給食用材料等

固定資産

- 有形固定資産 : 土地、建物、医療用器械等
- 無形固定資産 : ソフトウェア、電話加入権、特許権仮勘定
- 投資その他の資産 : 破産更生債権等

流動負債

- 一年以内返済長期借入金 : 長期借入金のうち一年以内に返済期限が到来する分
- 買掛金 : 医薬品、診療材料、給食材料にかかる未払債務
- 未払金 : 買掛金以外の未払債務
- 一年以内支払リース債務 : リース債務のうち一年以内に支払期限が到来する分
- 賞与引当金 : 支給対象期間に基づき定期的に支給する職員賞与に対する引当金

固定負債

- 長期借入金 : 財政融資資金
- 引当金 : (退職給付引当金) : 将来支払われる退職給付に備えて設定される引当金
(環境対策引当金) : PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分等にかかる支出に

	備えるための引当金
純資産	
資本金	: 政府による出資金
資本剰余金	: 国から交付された施設費や補助金等を財源として取得した償却資産及びその資産の損益外減価償却相当額の累計額、損益外減損損失相当額の累計額及び資産除去債務にかかる損益外利息費用累計額
繰越欠損金	: 業務に関連して発生した欠損金の累計額

② 損益計算書

業務費	: 独立行政法人の業務に要した費用
人件費	: 給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費
設備関係費	: 業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費等
一般管理費	: 管理部門等に係る給与費、経費（減価償却費を含む。）、全職員の退職手当一時金等
その他経常費用	: 利息の支払い等
補助金等収益等	: 国・地方公共団体等の補助金等、国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益
自己収入等	: 独立行政法人の業務に係る収益、手数料収入、受託収入等
臨時損失	: 固定資産の除却損等

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	: 独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等
投資活動によるキャッシュ・フロー	: 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得・売却等による収入・支出
財務活動によるキャッシュ・フロー	: 長期借入金の借入・返済による収入・支出、リース債務の返済支出等

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用	独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用から国の財源によらない自己収入を控除したもの
損益外減価償却相当額等	償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却相当額等
引当外退職給付増加見積額	財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額
機会費用	独立行政法人に対する政府出資額を国が市場で運用した場合の運用益を試算した金額

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概要

- ① 経常費用、経常収益、当期総利益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析

(経常費用)

平成30年度の経常費用は17,123百万円と、前年度と比較して915百万増(5.6%増)となっています。これは、前年度と比較して業務費が819百万円増(5.4%増)となったことが主な要因です。

(経常収益)

平成30年度の経常収益は17,228百万円と、前年度と比較して1,177百万円増(7.3%増)となっています。これは、前年度と比較して業務収益が1,198百万円増(10.2%増)となったことが主な要因です。

(当期総利益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として△6百万円を計上した結果、平成30年度の当期総利益は100百万円となり、前年度と比較して296百万円増となっています。

(資産)

平成30年度末現在の資産合計は37,620百万円と、前年度末と比較して41百万円減(0.1%減)となっています。これは、前年度と比較して建物等の有形固定資産が935百万円減(2.8%減)となったことが主な要因です。

(負債)

平成30年度末現在の負債合計は6,718百万円と、前年度末と比較して384百万円増(6.0%増)となっています。これは、前年度と比較して預り施設費が492百万円増となったことが主な要因です。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の業務活動によるキャッシュ・フローは1,427百万円と、前年度比731百万円増(104.9%増)となっています。これは、前年度と比較して、医業収入が1,037百万円増(12.3%増)となったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△609百万円と、前年度比809百万円減(42.8%減)となっています。これは、前年度と比較して、無形固定資産の取得による支出が753百万円減(97.6%減)となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△143百万円と、前年度比26百万円減(15.2%減)となっています。これは、前年度と比較して、長期借入金返済による支出が26百万円減(15.3%減)となったことが主な要因です。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常費用	14,249	15,855	15,581	15,452	16,208	17,123
経常収益	14,027	15,407	15,208	15,379	16,051	17,228
当期総利益 又は当期総損失	△229	△452	△402	△71	△196	100
資 産	42,234	41,167	39,514	38,225	37,661	37,620
負 債	7,685	7,327	6,968	6,357	6,334	6,718
繰越欠損金	△1,618	△2,070	△2,472	△2,543	△2,740	△2,640
業務活動による キャッシュ・フロー	761	587	1,055	987	696	1,427
投資活動による キャッシュ・フロー	△273	△711	△488	△868	△1,417	△608
財務活動による キャッシュ・フロー	△160	△185	△237	△176	△168	△143
資金期末残高	2,700	2,390	2,721	2,664	1,775	2,451

② セグメント事業損益の経年比較・分析

事業損益は106百万円となっております。

表 事業損益の経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
研究事業	△232	△265	△224	△271	△76	82
臨床研究事業	111	173	44	176	△70	△100
診療事業	152	△55	118	368	408	761
教育研修事業	△104	△165	△398	△394	△338	△421
情報発信事業	△58	△92	△55	△43	△39	△43
法人共通	△91	△44	143	92	△41	△173
合 計	△222	△448	△373	△73	△157	106

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計とは一致しないものがあります。

③ セグメント総資産の経年比較・分析

総資産は37,620百万円となっております。

表 総資産の経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
研究事業	6,981	6,626	5,508	4,827	4,607	4,275
臨床研究事業	1,684	1,776	1,501	1,380	1,468	1,187
診療事業	29,718	28,974	28,366	28,147	28,688	28,136
教育研修事業	450	814	777	737	690	657
情報発信事業	△0	21	△59	9	9	6
法人共通	3,400	2,956	3,421	3,125	2,199	3,358
合 計	42,234	41,167	39,514	38,225	37,661	37,620

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計とは一致しないものがあります。

④ 行政サービス実施コスト計算書経年比較・分析

平成30年度の行政サービス実施コストは4,786百万円と、前年度と比較して303百万円減（6%減）となっています。これは、前年度と比較して業務費用が343百万円減（7.5%減）となったことが主な要因です。

表 行政サービス実施コストの経年比較

（単位：百万円）

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務費用	5,327	5,587	4,892	4,451	4,569	4,226
うち損益計算書上の費用	14,270	15,859	15,611	15,458	16,252	17,129
うち自己収入等	△8,943	△10,272	△10,718	△11,007	△11,683	△12,902
損益外減価償却相当額等	1,116	1,083	891	606	548	525
引当外退職給付増加見積額	△44	24	494	134	△45	35
機会費用	235	144	0	19	18	0
行政サービス実施コスト	6,635	6,839	6,278	5,210	5,089	4,786

（注）計数はそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

なし

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

拡充：実験動物研究棟（平成30年から3年間の国庫債務負担行為）

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

なし

(3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区 分	平成25年度			平成26年度		
	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額
収 入						
運営費交付金	4,534	4,534	0	4,292	4,292	0
施設整備費補助金	852	450	△402	539	384	△154
業務収入	8,598	8,963	365	8,927	10,372	1,444
その他収入	2,685	211	△2,474	3,454	79	△3,375
計	16,669	14,159	△2,511	17,210	15,126	△2,085
支 出						
業務経費	12,688	12,881	193	12,757	14,110	1,353
施設整備費	1,045	719	△325	957	1,029	72
借入金償還	48	48	0	85	85	0
支払利息	40	40	0	38	39	1
その他支出	122	142	20	102	173	71
計	13,942	13,830	△112	13,938	15,436	1,498

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計とは一致しないものがあります。

区 分	平成27年度			平成28年度		
	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額
収 入						
運営費交付金	3,874	3,874	0	3,875	3,828	△47
施設整備費補助金	0	137	137	105	0	△105
業務収入	9,395	10,882	1,487	9,588	11,020	1,431
その他収入	3,186	62	△3,124	2,693	457	△2,237
計	16,455	14,955	△1,500	16,261	15,304	957
支 出						
業務経費	13,164	13,723	559	13,755	14,329	573
施設整備費	200	461	261	490	611	122
借入金償還	177	177	0	176	176	0
支払利息	37	37	0	35	35	0
その他支出	40	226	187	3	273	270
計	13,618	14,624	1,006	14,458	15,423	965

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計とは一致しないものがあります。

区 分	平成29年度			平成30年度		
	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額
収 入						
運営費交付金	3,839	3,839	0	3,810	3,810	0
施設整備費補助金	203	203	0	505	505	0
業務収入	10,957	10,813	△144	11,538	12,010	472
その他収入	815	1,041	226	939	1,053	115
計	15,814	15,896	82	16,792	17,378	587
支 出						
業務経費	14,483	15,029	546	15,264	15,613	349
施設整備費	1,966	1,167	△799	1,180	1,428	249
借入金償還	176	168	△8	176	142	△34
支払利息	31	32	1	30	30	0
その他支出	1	1	0	1	1	0
計	16,656	16,396	△260	16,650	17,214	564

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

①経費節減及び効率化目標

当法人においては、当中長期目標期間終了年度における一般管理費を、平成26年度に比べて、15%削減することを目標としています。平成30年度においても、引続き消耗品や委託費等の費用削減など、経費の縮減・見直しを行い、目標を上回る成果を達成しました。

②経費節減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目(費用等)の経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成26年度		当中期目標期間							
			平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費	110	100%	87	79%	80	72.7%	80	72.7%	71	64.5%

(注)「当中長期目標期間」の「比率」欄には、平成26年度を100%とした場合の比率を記載しております。

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

①内訳(補助金、運営費交付金、借入金、債券発行等)

当法人の経常収益は17,228百万円で、その内訳は、運営費交付金収益3,706百万円(経常収益の21.5%)、補助金等収益191百万円(1.1%)となります。

②自己収入の明細(自己収入の概要、収入先等)

当法人の診療事業では、医療サービスを提供することにより、9,439百万円の自己収入を得ています。この自己収入は、社会保険診療報酬支払基金や国民健康保険団体連合会等に対して診療報酬として請求することにより収入を得ています。研究事業、臨床研究事業では、研究・開発の推進、治験等の事業を実施することにより、3,407百万円の自己収入を得ています。この自己収入は、企業等から研究資金として収入を得ています。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

ア 研究事業

研究事業は、精神・神経疾患等に関する戦略的研究・開発を推進する事を目的としています。

事業の財源は、事務費及び事業費については、運営費交付金収益1,939百万円、研究収益等2,586百万円となっています。

事業に要する費用は、業務費等4,443百万円となっています。

イ 臨床研究事業

臨床研究事業は、基礎研究を臨床現場に橋渡しするトランスレーショナルリサーチ及び治験等を目的としています。

事業の財源は、事務費及び事業費については、運営費交付金収益1,277百万円、研究収益等454百万円となっています。

事業に要する費用は、業務費等1,830百万円となっています。

ウ 診療事業

診療事業は、精神・神経疾患等の高度先駆的及び患者等の視点に立った、良質かつ安全な医療を提供する事を目的としています。

事業の財源は、事務費及び事業費については、運営費交付金収益1百万円、診療収益等9,537百万円となっています。

事業に要する費用は、業務費8,778百万円となっています。

エ 教育研修事業

教育研修事業は、精神・神経疾患等に対する研究・医療の専門家（看護師、薬剤師等のコメディカル部門も含む。）の育成を積極的に行う事を目的としています。

事業の財源は、事務費及び事業費については、運営費交付金収益223百万円、研修収益等51百万円となっています。

事業に要する費用は、業務費等695百万円となっています。

オ 情報発信事業

情報発信事業は、研究成果等や収集した国内外の最新知見等の情報を迅速かつ分かり易く、国民及び医療機関に提供する事を目的としています。

事業の財源は、事務費及び事業費については、運営費交付金収益16百万円、補助金等収益等が154百万円となっています。

事業に要する費用は、業務費等212百万円となっています。

1. 事業等のまとめりごとの予算・決算の概況

決 算 報 告 書								
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)								
【国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター】								
(単位：円)								
区分	研究事業				臨床研究事業			
	予算	決算	差額	備考	予算	決算	差額	備考
収入								
運営費交付金	1,969,501,000	1,969,501,000	0		1,307,148,000	1,307,148,000	0	
施設整備費補助金	504,915,000	504,915,000	0		0	0	0	
補助金収入	6,166,984	14,849,000	8,682,016	補助金収入が計画より増加したことによる	0	3,511,000	3,511,000	補助金収入が計画より増加したことによる
業務収入	2,029,615,467	2,188,457,688	158,842,221	業務収入が計画よりも増加したことによる	331,890,608	334,156,153	2,265,545	
その他収入	35,674,591	34,158,725	△ 1,515,866		0	4,459,569	4,459,569	その他収入が計画より増加したことによる
計	4,545,873,042	4,711,881,413	166,008,371		1,639,038,608	1,649,274,722	10,236,114	
支出								
業務経費	4,069,193,074	4,049,903,409	△ 19,289,665		1,726,426,913	1,692,368,714	△ 34,058,199	
施設整備費	716,956,000	187,666,468	△ 529,289,532	有形固定資産取得が計画より減少したことによる	16,820,000	190,616,223	173,796,223	有形固定資産取得が計画より増加したことによる
借入金償還	-	-	-		-	-	-	
支払利息	-	-	-		-	-	-	
その他支出	-	-	-		-	-	-	
計	4,786,149,074	4,237,569,877	△ 548,579,197		1,743,246,913	1,882,984,937	139,738,024	

(単位：円)								
区分	診療事業				教育研修事業			
	予算	決算	差額	備考	予算	決算	差額	備考
収入								
運営費交付金	1,036,000	1,036,000	0		224,749,000	224,749,000	0	
施設整備費補助金	-	-	-		-	-	-	
補助金収入	17,910,377	74,641,546	56,731,169	補助金収入が計画より増加したことによる	-	-	-	
業務収入	9,130,423,168	9,442,901,854	312,478,686		46,285,650	44,385,908	△ 1,899,742	
その他収入	20,148,763	21,809,983	1,661,220		6,526,450	6,690,635	164,185	その他収入が計画より増加したことによる
計	9,169,518,308	9,540,389,383	370,871,075		277,561,100	275,825,543	△ 1,735,557	
支出								
業務経費	7,768,771,764	7,904,063,025	135,291,261		601,158,051	697,782,343	96,624,292	業務経費が計画より増加減少したことによる
施設整備費	436,216,000	1,045,972,233	609,756,233	有形固定資産取得が計画より増加したことによる	3,960,000	262,913	△ 3,697,087	有形固定資産取得が計画より減少したことによる
借入金償還	175,658,000	142,020,000	△ 33,638,000	有形固定資産取得が計画より減少したことによる	-	-	-	
支払利息	29,711,675	29,811,976	100,301		-	-	-	
その他支出	677,808	677,808	0		-	-	-	
計	8,411,035,247	9,122,545,042	711,509,795		605,118,051	698,045,256	92,927,205	

(単位：円)								
区分	情報発信事業				法人共通			
	予算	決算	差額	備考	予算	決算	差額	備考
収入								
運営費交付金	49,569,000	49,569,000	0		258,249,000	258,249,000	0	
施設整備費補助金	-	-	-		-	-	-	
補助金収入	150,369,000	150,369,000	0		-	-	-	
業務収入	-	-	-		-	-	-	
その他収入	192,064	2,297,316	2,105,252	その他収入が計画より増加したことによる	701,544,039	740,423,654	38,879,615	
計	200,130,064	202,235,316	2,105,252		959,793,039	998,672,654	38,879,615	
支出								
業務経費	205,994,411	211,281,176	5,286,765		892,705,256	1,057,660,969	164,955,713	業務経費が計画より増加したことによる
施設整備費	990,000	0	△ 990,000	有形固定資産取得が計画より減少したことによる	4,950,000	3,892,137	△ 1,057,863	有形固定資産取得が計画より減少したことによる
借入金償還	-	-	-		-	-	-	
支払利息	-	-	-		-	-	-	
その他支出	-	-	-		-	-	-	
計	206,984,411	211,281,176	4,296,765		897,655,256	1,061,553,106	163,897,850	

(単位：円)

区分	合 計			
	予算	決算	差額	備考
収入				
運営費交付金	3,810,252,000	3,810,252,000	0	
施設整備費補助金	504,915,000	504,915,000	0	
補助金収入	174,446,361	243,370,546	68,924,185	補助金収入が計画より増加したことによる
業務収入	11,538,214,893	12,009,901,603	471,686,710	
その他収入	764,085,907	809,839,882	45,753,975	
計	16,791,914,161	17,378,279,031	586,364,870	
支出				
業務経費	15,264,249,469	15,613,059,636	348,810,167	
施設整備費	1,179,892,000	1,428,409,974	248,517,974	有形固定資産取得が計画より増加したことによる
借入金償還	175,658,000	142,020,000	△ 33,638,000	
支払利息	29,711,675	29,811,976	100,301	
その他支出	677,808	677,808	0	
計	16,650,188,952	17,213,979,394	563,790,442	

以上